

電子縦覧対象業務委託

令和 8 年度

業務番号 繰砂基委 第 1-6-9 号

土砂法に基づく基礎調査(下北その9)業務委託

特 記 仕 様 書

青森県むつ市脇野沢瀬野川目外 地内

青森県下北県土整備事務所

第 1 章 総 則

第 1 条 適用範囲

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「測量業務共通仕様書」（令和7年10月1日以降適用）、「地質・土質調査共通仕様書」（令和7年10月1日以降適用）、「用地調査等業務共通仕様書」（令和7年10月1日以降適用）、「設計業務等共通仕様書」（令和7年10月1日以降適用）によるほか、特記仕様書に基づき実施しなければならない。共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

第 2 条 委託業務日数又は履行期限

1. 業務日数 日
2. 履行期限 令和 9年 3月 25日

第 3 条 照査技術者

本業務については照査技術者を配置すること。

第 4 条 打ち合わせ等

本業務における打ち合わせは、業務着手時、業務の主要な区切り 1 回及び業務完了時の計 3 回行うものとする。業務の主要な区切りについては、調査職員と協議のうえ決定するものとする。

第 5 条 業務計画

本業務における業務計画書は、第 1 回打ち合わせ後、速やかに提出するものとする。

第 6 条 資料の貸与

貸与する図書及びその他の関係書類は下記のとおりとする。

.....
初回打合せ時に貸与資料を決定する。
.....
.....
.....

第 7 条 履行報告

受注者は、履行状況を別に定める様式に基づき作成し調査職員に提出するものとする。

第 8 条 「参考資料」

特記仕様書の外に提示する「参考資料」は、指名参加業者の迅速な見積もりに対しての一資料であり、委託契約上は拘束力を生じさせるものではないことに留意して下さい。

第 9 条 その他

完成検査の予定については、実施予定の前月15日までに予定日を調査職員に報告のこと。

第2章 業 務 内 容

第1条 業務目的

- ・ 本業務は、土砂災害防止法第7条（土砂災害警戒区域）第4項及び同法第9条（土砂災害特別警戒区域）第4項に規定する公示図書に使用する危害のおそれのある土地の区域及び著しい危害のおそれのある土地の区域の設定調書（以下「区域調書」という。）を、整理することを目的とし、急傾斜地の崩壊と土石流について主に過去に実施された基礎調査の区域設定の結果を基に現地確認調査を実施し、経年変化による更新修正の必要の有無を確認して、修正の必要が生じた箇所について修正を行うものである。
- ・ 修正の主な視点は、対策工の進捗等に応じた区域設定の修正であり、特に土砂災害特別警戒区域の縮小・消滅区域を明確にするものである。また、過去の基礎調査の区域調書において、現在の基礎調査マニュアル等に合わない部分についても調査職員と協議し、修正するものとする。
- ・ 併せて、近隣の未指定の類似箇所について、追加の新規指定に向けた基礎調査の必要と判断される箇所について、新たに基礎調査を行うものである。
- ・ 区域の修正設定は、（一財）砂防フロンティア整備推進機構（以下「砂防フロンティア」という。）が開発した、土砂災害警戒区域等設定支援システム（以下「設定支援システム」という。）を活用するものとする。
- ・ 修正箇所の設定支援システムによる区域調書の修正の場合の入力方式は、砂防フロンティアが開発した、管理型調書作成ツール（以下「IF版」という。）を用いて修正するものとする。（前回エクセル版のシステムを利用した区域調書についても、今回の修正で設定支援システムを利用する場合、IF版による作業により前回の設定データ等を活用し修正入力、更新するものとする。）

第2条 業務内容及び作業フロー

以下に業務内容と作業フローを整理する。

業務内容

○【計画準備】

- ・ 本業務の調査内容を十分理解したうえで、目的が達成できるよう調査計画を立案するとともに、基礎調査の準備を行うものとする。
- ・ 調査箇所について既存の区域調書、対策工の情報等について資料収集整理する。
- ・ 基礎調査に使用する資料は、原則として3次元数値地図（1/2,500DM）、TIN、空中写真（オルソフォト）（以上をまとめて「地図等」という。）とする。
- ・ 本業務は「基礎調査運用マニュアル(案)」－急傾斜地の崩壊編－及び－土石流編－（令和3年3月、青森県県土整備部河川砂防課）、「2巡目基礎調査チェック要領（案）」（青森県版）＜急傾斜地の崩壊編＞及び＜土石流編＞（平成24年）、「基礎調査のチェック要領（案）」（青森県版）＜急傾斜地の崩壊編＞及び＜土石流編＞（平21年6月）により行うものとする。
- ・ なお、近隣の未指定区域において、地形状況・住宅状況等の条件の変化により新たな指定に向けた基礎調査が必要と思われる箇所がある場合、調査職員に報告するものとし、追加設定調査の実施について協議を行うこととする。
- ・ 近隣の追加設定調査を実施する場合は、従来の手法で基礎調査を実施するものとする。

○【現地確認調査】

- ・ 現地確認調査は、修正の有無を判断するため、既指定の全箇所について実施する。
既指定箇所について区域調書を基に、区域周辺の住宅状況、地形改変の有無、併せて斜面状況（対策工の変状を含む）等について現地確認する。（この場合、現時点での対策工の効果評価が適正かについても確認）この時点で、更新修正の必要の有無（下記①or②）について整理する。なお、対策工の効果評価見直し（特に切土整形法面・民間施設を見込む等マニュアルの改定に伴う効果の見直し）に関する修正については、下記②【現地調査修正】の設定支援システムによる修正作業がある場合に限り、併せて既存対策工の効果の見直しについても反映させるものとする。
全箇所において点検個表（様式0-2、急傾斜地版、土石流版）を作成し、写真撮影を行う。

①【履歴等修正】

既設定の箇所、設定支援システムを利用し修正再計算による修正等の必要がなく、調査履歴や公示履歴等の更新のみで区域調書修正可能な箇所。
(土砂災害警戒区域・特別警戒区域の範囲等修正の必要ない箇所。)

- ・ 区域調書、土砂災害警戒区域DBの更新

①'【平面図等スケッチ】

上記①に加え、様式3-3や3-4等にスケッチ修正のうえ追記編綴する程度の作業

- ・ 現地補足調査（住宅状況等の平面スケッチを行う。必要により状況写真撮影）
- ・ オルソ画像更新（様式3-5）

オルソ画像データは、基本的に、国土地理院が県に提供した最新データや県が令和2～3年度に実施した空中写真測量の測量データを用いること。最新データが無い箇所については、調査職員と協議のうえ、最新のオルソ画像データを著作権のある撮影業者から購入する。

②【現地調査修正】

前回調査後の新たな対策工の施工等を反映するため、対策工の諸元等を確認したうえ、設定支援システムによる追加修正再計算を行う箇所。（土砂災害警戒区域・特別警戒区域の範囲等修正更新を要する箇所。）

平成19年以前に整備された対策工で効果を見込むことになった対策工がある箇所も更新調査必要。

- ・ 現地補足調査（対策工の状況等を現地撮影、測線諸元追加等のため現地調査実施）
- ・ 設定支援システムによる区域修正設定
(新たな測線・写真等の追加修正、設定支援システムの入力調整)
- ・ 区域調書、公示図書、土砂災害警戒区域DBの更新
(区域調書はほとんどが修正となるため新たに作成するものとする。オルソ画像更新含む)
- ・ 「管理システム登録用シート（土砂災害警戒区域等マップへの登録用）」及び「指定箇所データ入力シート（土砂災害警戒区域等管理システムへの登録用）」の作成

③【3次元数値地図微地形修正】（測量業務）

上記②に加え、対策工等の影響による微地形等の改変等を反映させるため、3次元数値地図のデータ等の修正を行う箇所。

- ・ 1/2,500数値地図修正のための対策工等の成果データ及び現地調査の成果を反映させるための数値図化、3次元数値編集作業等、数値地図の修正更新作業
- ・ この修正数値地図を利用して、上記②の設定修正に反映させることとする。

④【追加設定調査（新規）】

現地確認をする中で、新たな箇所を抽出した場合、調査職員と協議となる。地形改変、新規住宅造成地、過去の基礎調査時の見落とし箇所。

- ・ 現地補足調査（対策工の状況等を現地撮影、現地調査実施）
- ・ 設定支援システムによる区域設定
(測線の設定・写真等の整理、設定支援システムの入力)
- ・ 区域調書、公示図書、土砂災害警戒区域DBの作成
- ・ 「管理システム登録用シート（土砂災害警戒区域等マップへの登録用）」及び「指定箇所データ入力シート（土砂災害警戒区域等管理システムへの登録用）」の作成

※【枝番のある土石流区域の全体調書の作成】

- ・ 枝番のある土石流区域については、全体調書様式を作成すること。

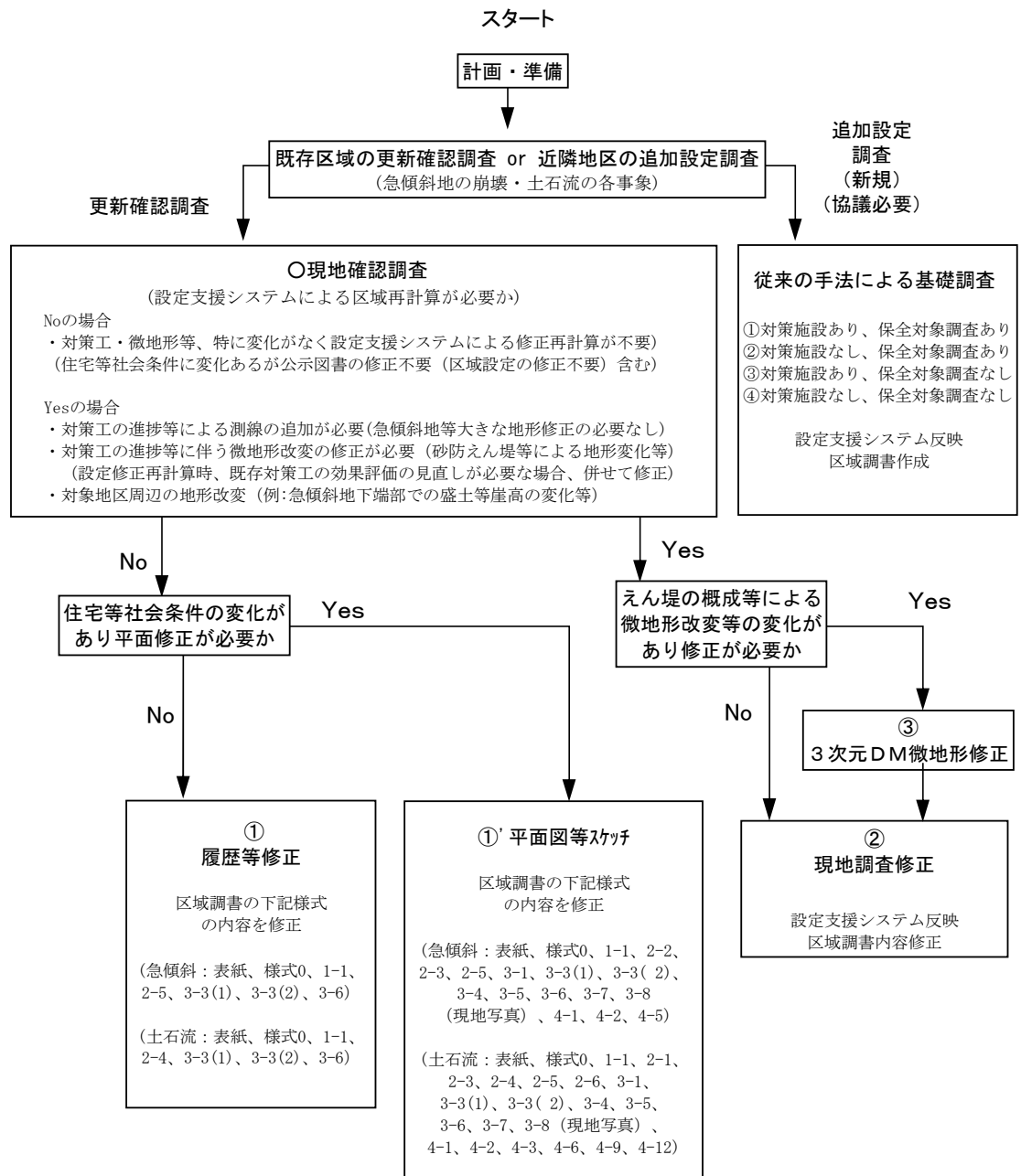
※区域調書について

- ・ 各区域調書各々に様式0を添付し、区域調書製本版1ページ目に様式0－1を添付。

※報告書について

- ・ 土砂災害警戒区域DB（様式0－4）及び調査結果一覧表（様式0－5）を報告書に添付。

作業フロー図



※ 参考として以下に、当初設定時に使用した新規調査用の特記仕様書の抜粋を記す。

第1章 総 則

第1条～第9条 省略

(資料の収集整理)

第10条 基礎調査に必要な以下の資料を収集、整理する。

- (1) 地図等
- (2) 危険箇所点検調査結果
- (3) 市町村勢要覧
- (4) 既往災害資料
- (5) 地域防災計画書
- (6) 住宅地図
- (7) その他必要な資料

(調査項目)

第11条 調査項目は次のとおりとする。

- (1) 地形調査
- (2) 地質調査
- (3) 対策施設状況調査
- (4) 過去の災害実績調査
- (5) 危害のおそれのある土地等の区域の設定
- (6) 危害のおそれのある土地等の区域の調査
- (7) 取りまとめ調書作成

第2章 急傾斜地の崩壊

(地形調査)

第12条 地形調査は次のとおりとする。

- (1) 横断線の設定
 - ① 机上調査：集水地形では落水方向、尾根地形では最大傾斜方向を基本に地形条件に合わせて設定する。
 - ② 現地調査：設定した横断線の位置が適切か確認し、必要に応じて修正するとともに、設定した横断線の他に横断線を追加すべき箇所がないかどうか現地で確認する。
- (2) 下端の設定
机上で各横断線の下端を設定し、現地で確認のうえ、必要に応じ位置を修正する。
- (3) 上端の設定
机上で各横断線の上端を設定する。
- (4) 両端の設定
設定した斜面の上端及び下端の両端を現地で確認し、必要に応じ位置を修正する。
- (5) 傾斜度・高さの設定
机上で斜面の傾斜度と高さを設定する。
- (6) 一連の斜面の設定
地形条件、対策工等の条件が同質とみなされる一連の斜面を設定する。
- (7) 急傾斜地下方の土地の微地形確認
 - ① 机上調査：急傾斜地下方の土地の微地形等を数値地図、オルソフォト、空中写真等により把握する。
 - ② 現地調査：数値地図、オルソフォト、空中写真等から把握できない高さ1mを超える微地形等を現地で確認する。

(地質調査)

第13条 地質調査は次のとおりとする。

- (1) 土質定数の調査
対象斜面および隣接地の地盤の状況等を現地で確認する。
- (2) 表層風化土層の調査
風化の度合いや地表の状況等を現地で確認する。

(対策施設状況調査)

第14条 対策施設状況調査は次のとおりとする。

- (1) 机上調査：対策施設の諸元を施設台帳等の資料より把握し整理する。
- (2) 現地調査：施設台帳だけでは確認できないポケットの容量を確認する。施設台帳等の整備されていない公共事業による施設及び民間による施設等が確認された場合、諸元及び位置を確認する。

(過去の災害実績調査)

第15条 崩壊の諸元及び被災状況等の過去の災害実績を災害履歴記録等より把握する。

(危害のおそれのある土地等の区域の設定)

第16条 危害のおそれのある土地等の区域の設定は次のとおりとする。区域の設定作業には区域設定システム等を活用するものとする。

- (1) 危害のおそれのある土地の区域の設定
 - ① 仮 設 定：地形調査の結果に基づいて、危害のおそれのある土地の区域を仮設定する。
 - ② 修正設定：現地調査の結果や対策工の施設効果の評価により、必要に応じて著しい危害のおそれのある土地の区域を修正する。

(危害のおそれのある土地等の区域の調査)

第17条 危害のおそれのある土地等の区域の調査は次のとおりとし、収集した資料で把握できない箇所については現地で確認するものとする。

- (1) 土地利用状況調査
- (2) 人家(人家戸数、建築構造)調査
- (3) 公共施設等調査
- (4) 警戒避難体制に関する調査
- (5) 関係諸法令の指定状況の調査
- (6) 宅地開発の状況及び建築の動向調査

(取りまとめ調書作成)

第18条 第12条から第17条までについて公示図書に使用できるよう取りまとめ、調書に整理するものとする。

第3章 土石流

(地形調査)

第19条 地形調査は次の机上調査とする。

- (1) 谷次数区分の把握
地図等を用いて、ストレーラーの手法により谷次数区分を行う。
- (2) 平面及び縦断形状の把握
地図等を用いて流域状況を把握し、平面上で基準地点候補地の位置や土地利用状況等を把握するとともに、現河道及び主流路沿いの縦断図を作成して勾配変化点を把握する。
- (3) 横断形状の把握
地図等を用いて現河道及び主流路沿いの横断図を作成する。
- (4) 基準地点候補地の仮設定
基準値地点候補となる谷出口、扇頂部、勾配変化点、屈曲部、狭窄部出口、横断工作物、保全対象人家、災害実績の位置を机上で設定する。

(対策施設状況調査)

第20条 対策施設状況調査は次のとおりとする。

- (1) 机上調査：対策施設の諸元を施設台帳等の資料より把握し整理する。資料がない場合には現地確認をするものとし、あわせて空中写真判読を実施する。
- (2) 現地調査：点検調査等で確認されず、空中写真等で判読できる施設がある場合は、その施設の諸元等を調査する。

(過去の災害実績調査)

第21条 土石流の痕跡、規模、氾濫範囲、堆積厚、被災状況等の過去の災害実績を災害履歴記録等より整理するものとする。

(危害のおそれのある土地等の区域の設定)

第22条 危害のおそれのある土地等の区域の設定は次のとおりとする。区域の設定作業には区域設定システム等を活用するものとする。

- (1) 侵食可能土砂量の把握及び現地確認
- (2) 想定土石流流出区間の抽出及び土石等の量の算出
- (3) 土石流ピーク流量の把握
- (4) 基準地点の現地設定
ただし、基準地点が複数存在する場合には調査職員と別途協議する。
- (5) トラブルスポットの把握及び現地確認
- (6) 土石流流下方向の把握及び現地確認
- (7) 土石流流下断面の把握及び現地確認
- (8) 明らかに土石等が到達しない範囲の現地確認
- (9) 危害のおそれのある土地の区域の設定
 - ① 仮 設 定：地形調査の結果に基づいて、危害のおそれのある土地の区域を仮設定する。
 - ② 修正設定：横断方向の現地調査の結果により、危害のおそれのある土地の区域を修正する。
- (10) 著しい危害のおそれのある土地の区域の設定
 - ① 仮 設 定：地形調査の結果に基づいて、衝撃力等の計算を行ない著しい危害のおそれのある土地を仮設定する。
 - ② 修正設定：現地調査の結果や対策工の施設効果の評価により、必要に応じて著しい危害のおそれのある土地の区域を修正する。

(危害のおそれのある土地等の区域の調査)

第23条 危害のおそれのある土地等の区域の調査は次のとおりとし、収集した資料で把握できない箇所については現地で確認するものとする。

- (1) 人家(人家戸数、建築構造)調査
- (2) 公共施設等調査
- (3) 警戒避難体制に関する調査
- (4) 関係諸法令の指定状況の調査
- (5) 宅地開発の状況及び建築の動向調査

(取りまとめ調書作成)

第24条 第19条から第23条までについて公示図書に使用できるようとりまとめ、調書に整理するものとする。

第25条～ 省略

第3章 成 果 品

第1条 成果品の提出

成果品は共通仕様書で定める他、次のものを提出すること。

1. 報告書
 - (1):電子媒体 (CD-ROM等) 2部
 - (2):紙媒体 (簡易なファイルにとじたもの、図面含む) 1部
2. 区域調書及び公示図書
 - (1):区域調書は、各市町村毎の全箇所についてデータを収納した電子媒体 (CD等) で2部提出する。(1部は市町村提供用)
照査後に、全箇所について、データを収納した電子媒体 (CD等) で1部提出する。
 - (2):公示図書は、区域再設定箇所のデータを提出する。
照査及び区域指定後に、区域再設定箇所について公示日時を記入し、データを提出する。
3. 学会照査 (砂防フロンティア事前照査を含む) 用資料を紙媒体 (データを収納した電子媒体で砂防フロンティアに1部提出する。
4. 現地調査写真集 各1部
(区域調書等に編集する。オリジナルデータは電子媒体 (CD-ROM等) に収納する。)
5. 土砂災害警戒区域DB 1式、 調査結果一覧表 1式
(紙媒体の報告書ファイル、紙媒体の区域調書ファイルにそれぞれ編綴する。データは電子媒体 (CD-ROM等) に収納する。)
6. 区域設定時に使用したデータ類 1式 (電子媒体 (CD-ROM等) に収納する。) 2部
区域設定時に区域設定支援システムで使用したデータ類は、区域が確定した箇所のデータが明確となるよう作業中や検討途中のものを削除し、最終確定したデータのみを「管理型納品フォルダ構成 (案) 第8版 一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構」の【急傾斜地崩壊編フォルダ構成】【土石流編フォルダ構成】のとおり収納する。
なお、区域のshapeデータは、箇所毎のデータの他に、新規指定箇所、区域の見直し行った箇所を対象に「管理型調書作成ツール」の「納品データ (Shapefile) の作成」機能を使用して統合、必要な属性情報が付加されたデータを「Shape_Data」フォルダ下の「All」フォルダに収容する。
7. 管理システム登録用シート、指定箇所データ入力シート 1式
新規指定箇所、区域の見直し行った箇所について、「管理型調書納品フォルダ構成 (案)」で作成することになっている「格納データ一覧表」に替わって、発注者が提供する両様式に必要な情報を入力、印刷出力画面とExcelを納品する。前者は報告書巻末資料、後者は報告書電子媒体と「格納データ一覧表」フォルダにそれぞれ収容する。
※「管理型調書納品フォルダ構成 (案)」で作成するよう記載されている「格納データ一覧表」は作成不要とする。
8. 区域形状チェック結果 1式
最終的な公示図書、区域調書、shapeデータの区域形状が整合しているかを「管理型調書作成ツール」の「区域図閲覧」機能を使用して確認し、基礎調査成果の照査結果の一つとして印刷出力画面とPDFを納品する。前者は報告書巻末資料、後者は報告書電子媒体と6で記した「Shape_Data」フォルダにそれぞれ収容する。
9. 全てのデータをHDDに収納し、提出する。 1部

基礎調査(更新確認一覧表)

[illegible]

基礎調査(更新確認一覧表)

様式0-2 個表 (急傾斜)

現象	記入例 傾斜値の崩壊		箇所番号	土砂災害DB番号 危険箇所番号	0200032 I-1066	箇所名	菅沼1号	調査年月日	2011年11月11日	住宅地図	(ページ)	(左・右)	写真	No.
①地形改変調査	地形改変の有無	無	(地形改変が有る場合、その概要を記入)				修正設定の必要性	有	3次元DM修正の必要性	無			□	
②保全対象調査	建物種類	今回調査での戸数				前回調査時	前回調査時との差違				写真	No.		
	人家戸数	イエローゾーン	10	戸	10	無					□			
		内 レッドゾーン	5	戸	7	有	対策施設の効果によるレッドの減				□			
	公共的建物 災害弱者関連施設	イエローゾーン	2	戸	0	有	前回未確認の施設効果追加修正による変更				□			
		内 レッドゾーン	2	戸	0	有	"				□			
	【今回新たに確認した公共的建物（災害弱者関連施設）の諸元】													
	種 類		構 造		名 称				写真	No.				
	消防施設		木造						■	7				
雪崩観測施設		非木造		深谷観測所				■	8					
③対策施設調査	対策施設の有無	有	今回調査時の施設数	1	前回調査時の施設数 (区域調書より)	0					■	6		
	【今回新たに確認した対策施設の諸元（変状の有無の確認を含む）】													
	番号	区 分	工 種	工種細分		施行年度	事業区分	施設効果の有無	変状の有無	写真	No.			
	1	待受け式対策施設	擁壁工	グラインド防止擁壁工 雪崩柵工		H10	3	有	無	■	6			
【備考】														

基礎調査(更新確認一覧表)

現象の種類	土石流	箇所番号	土砂災害DB番号	0200084	箇所名	調査年月日	2011年11月5日	住宅地図	(ページ)	(左・右)	写真	No.	
			危険箇所番号	321-I-021					下鬼袋沢	71			右
①地形改変調査	地形改変の有無	有	(地形改変が有る場合、その概要を記入) 治山施設の新規設置			修正設定の必要性	有	3次元DM修正の必要性	有	■	6		
②保全対象調査	建物種類	今回調査での戸数				前回調査時	前回調査時との差違				写真	No.	
	記入例 人家戸数	イエローゾーン		12	戸	12	有	1番建物無しで1戸減。 10番付近に人家有りで1戸増。差引0。				■	3, 4
		内 レッドゾーン			戸		無					□	
	公共的建物 災害弱者関連施設	イエローゾーン			戸		無					□	
		内 レッドゾーン			戸		無					□	
		【今回新たに確認した公共的建物（災害弱者関連施設）の諸元】											
		種 類		構 造		名 称		写真		No.			
③対策施設調査	対策施設の有無	有	今回調査時の施設数	1	前回調査時の施設数 (区域調書より)	-							
	【今回新たに確認した対策施設の諸元（変状の有無の確認を含む）】												
	番号	区 分	工 種	工種細分		施行年度	事業区分	施設効果の有無	変状の有無	写真	No.		
	1	えん堤	治山えん堤	コンクリート谷止工		平成17年	2	有	無	■	5, 6		
【備考】													

[illegible]

基礎調査(更新確認一覧表)

様式0-5 調査結果一覧表(土石流)

整理 番号	渓流名	ラン ク	渓 流 番 号	市町村名		字名		警戒区域に関する項目				特別警戒区域に関する項目				地形に関する項目												備考
				郡・市	町・村	大字・丁目	字	警 戒 区 域 面 積	人 家 戸 数	公共的建物		特 別 警 戒 区 域 面 積	人 家 戸 数	公共的建物		流 域 面 積	基準地点		主 流 下 方 向	土砂量								
										名称	構造			名称	構造		選 定 理 由	地 盤 勾 配		移動可能			運搬可能		採用 設備 効果 量 考 慮 (㎡)			
																				流 域 の 谷 次 数	算 移 動 区 間 の 土 溪 砂 流 量	侵 食 可 能 土 砂 量	2 4 時 間 雨 量	運 搬 可 能 土 砂 量				
1	大赤川	I→Ⅲ	422-I-1	むつ市		大畑町	赤川	11,493	0			47	0			0.17	谷出口	10.03	屈曲	1	725	1,080	260.2	13,590	1,080	ランク変更(人家0戸)		
2	小赤川	I→Ⅲ	422-I-2	むつ市		大畑町	赤川	4,743	0			—	—			4.86	最下流砂防ダム地点	2.53	屈曲	3	6,088	27,380	260.2	126,470	0	ランク変更(人家0戸)		
3	木野部沢	I	422-I-3	むつ市		大畑町	木野部	7,094	14			—	—			0.12	谷出口砂防ダム地点	7.45	直進	0	467	710	260.2	10,710	0			
4	三右衛門沢	I→Ⅲ	422-I-4	むつ市		大畑町	釣屋浜	22,988	0			21,255	0			2.14	道路直上流地点 かつ拡幅部	3.11	直進	2	4,025	19,460	260.2	75,580	19,460	ランク変更(人家0戸)		
5	下秋川	I→Ⅱ	422-I-5	むつ市		大畑町	二枚橋	7,884	1			—	—			3.27	拡幅部砂防ダム地点	2.05	屈曲	2	6,981	23,980	260.2	97,250	0	ランク変更(人家1戸)		
6	小目名沢	I	422-I-6	むつ市		大畑町	小目名村	20,128	7	むつ市大畑公民館小目名分館	木造	36	0			0.15	拡幅部治山ダム地点	6.61	直進	1	569	1,010	260.2	12,550	780			
7	薬研沢	I	422-I-7	むつ市		大畑町	薬研温泉	12,914	0	ホテルニュー薬研	非木造	7,778	0			0.69	拡幅部治山ダム地点	2.72	屈曲	2	1,727	3,660	260.2	35,910	3,280			
8	赤岩沢	Ⅱ→Ⅰ	422-II-1	むつ市		大畑町	木野部	4,759	5			157	0			0.15	谷出口(海岸段丘)	5.44	直進	1	745	1,350	260.2	12,550	1,350	ランク変更(人家5戸)		
9	鹿ノ巣沢	Ⅱ	422-II-2	むつ市		大畑町	木野部	31,289	3			9,311	0			0.53	拡幅部	5.00	屈曲	1	1,576	3,120	260.2	30,540	3,120			
10	二枚橋沢	Ⅱ→Ⅲ	422-II-3-1	むつ市		大畑町	二枚橋	21,087	0			17,464	0			0.26	拡幅部	3.15	屈曲	1	1,081	3,750	260.2	18,360	3,750	ランク変更(人家0戸) 分割渓流(2分割)		
11	二枚橋沢	Ⅱ→Ⅰ	422-II-3-2	むつ市		大畑町	二枚橋	29,247	4	むつ市大畑公民館	木造	992	0			0.07	谷出口	5.24	屈曲	1	490	680	260.2	6,510	680	ランク変更(公共的建物有り) 分割渓流(2分割)		

記入例D

	傾毛沢	I	208-I-7-1	むつ市		大湊新町		93,420	68				48	0		0.02	勾配変換点 谷出口	13.52	屈曲	1	180	1,320	212.9	2,370	1,320	分割渓流(2分割)
			208-I-7-2	むつ市		大湊新町		141,100	164	むつ市公民館 湊邊南科浪町診療所 大湊消防署	木造 木造 木造	—	—			0.06	狭窄部出口 (ダム直下)	6.64	屈曲	1	400	1,140	212.9	4,560	0	

公共的建物が複数ある場合は、セル内で改行し、複数の名称、構造を記入する。

箇所数	ランク	調査前	調査後
	ランクⅠ	1	1
	ランクⅡ	0	0
	ランクⅢ	0	0
	合計	1	1

基礎調査(更新確認一覧表)

様式0ー5 調査結果一覧表(急傾斜地)

整理 番号	箇所名	ラン ク	箇 所 番 号	市町村名		字名		急傾斜地崩壊危険区域						警戒区域に関する項目				特別警戒区域に関する項目				地形に関する項目						備考		
				郡・市	町・村	大字・丁目	字	指定年月日	告示番号	指定年月日	告示番号	指定年月日	告示番号	警戒区域面積 (㎡)	人家戸数 (戸)	公共的建物		特別警戒積 (㎡)	人家戸数 (戸)	公共的建物		延長 (m)	高さ (m)	傾斜角		両端の設定				
																名称	構造			名称	構造			最大 平均 (度)	最大 平均 (度)	起 点	終 点			
						例4に示したように、大畑町を大字・丁目の欄に記入する。 市町村区分の町とは異なるため注意する。								(㎡)	(戸)			(㎡)	(戸)			(m)	(m)	(m)	(度)	(度)				
1	赤滝山国有林1号	IーⅢ	910	むつ市		大畑町	赤滝山国有林							35,156	0				28,136	0			170	171.7	166.0	38.8	171.7	4	4	ランク変更(人家0戸)
2	薬研1号	IーⅢ	911	むつ市		大畑町	薬研							11,946	0				7,840	0			89	82.9	75.1	38.6	82.9	4	4	ランク変更(人家0戸)
3	薬研2号	I	912	むつ市		大畑町	薬研							6,108	1	古畑旅館	木造	2,732	0			207	14.5	12.4	43.1	14.5	4	4		
4	薬研3号	IーⅢ	913	むつ市		大畑町	薬研							12,696	0				8,132	0			96	74.4	51.5	34.0	74.4	4	4	ランク変更(人家0戸)
5	小目名村	I	914	むつ市		大畑町	小目名村							10,137	11	小目名生活改善センター	木造	2,293	4			283	14.1	8.2	46.1	14.1	1	4		
6	本町1号	I	915	むつ市		大畑町	本町							22,385	19				9,556	2			266	32.7	23.3	37.5	32.7	4	1	
7	筒万坂	I	916	むつ市		大畑町	筒万坂							10,959	11				3,547	3			272	13.3	8.8	39.5	13.3	1	4	
8	八幡湯坂	I	917	むつ市		大畑町	湯坂下	S56.1224		第1515号				37,797	29				12,267	1			448	33.8	23.4	50.6	33.8	5	5	起点はⅢ-407と接する 終点はⅡ-742と接する
9	湯坂下	I	918	むつ市		大畑町	湯坂下	S47.829		第637号				34,419	27				14,727	0			471	38.0	21.9	63.0	38.0	1	1	3斜面に分割 測線No1はⅡ-742と接する
10	釣屋浜2号	I	924	むつ市		大畑町	釣屋浜							17,381	4	むつ市大畑公民館「二枚橋地区公民館」	非木造	6,269	2	むつ市大畑公民館「二枚橋地区公民館」	非木造	282	22.8	16.7	49.4	22.8	4	1		

例5に示したように、字名が村となっている。記入欄に注意する。

記入例B

1	材木	I	933	下北郡	大間町	奥戸	材木	S51.318	第184号					19,235	22				1,749	0			343	22.7	16.3	72.2	46.6	4	4	
2	奥戸2号	I	934	下北郡	大間町	奥戸	奥戸村	H13.226	第116号					7,310	7				577	1			252	12.0	6.8	73.9	46.0	4	1	
3	奥戸	I	935	下北郡	大間町	奥戸	大川目	H5.319	第110号					17,625	19				176	3										
4	向町2号	I	936	下北郡	大間町	奥戸	向町							19,028	27				3,415	5			548	11.8	7.7	52.2	49.8	5	1	
5	向町	I	937	下北郡	大間町	奥戸	小奥戸	H8.226	第130号					29,694	20				—	—			490	21.4	16.0	51.9	35.9	4	5	
6	材木川目	Ⅱ	747	下北郡	大間町	奥戸	材木川目							2,553	1				849	1			53	16.3	11.2	45.8	36.4	4	1	
7	新釜1号	ⅡーⅢ	748	下北郡	大間町	奥戸	新釜							4,452	0				1,438	0			158	14.1	11.2	59.8	44.1	4	4	ランク変更(人家0戸)
8	新釜2号	Ⅱ	749	下北郡	大間町	奥戸	新釜							2,350	2				661	0			65	10.0	7.9	43.9	37.8	4	4	
9	黒岩1号	Ⅱ	750	下北郡	大間町	奥戸	黒岩							2,394	1				919	1			43	16.9	13.8	35.3	32.3	1	4	
10	黒岩2号	ⅡーⅢ	751	下北郡	大間町	奥戸	黒岩							2,028	0				848	0			29	19.6	17.3	33.4	32.9	4	4	ランク変更(人家0戸)
11	奥戸	Ⅱ	752	下北郡	大間町	奥戸	奥戸							1,203	4				271	1			389	7.7	6.4	44.4	36.6	1	1	
12	小奥戸	ⅡーⅢ	753	下北郡	大間町	奥戸	小奥戸							2,220	0				568	0			70	9.8	6.9	35.7	33.4	4	1	ランク変更(人家0戸)
13	大間平	Ⅱ	754	下北郡	大間町	大間	大間平							1,227	1				363	0			39	12.2	8.3	42.0	37.5	4	4	

レッドゾーンがない場合は、特別警戒区域面積と人家戸数の欄に「-」を記入する
公共的建物の欄は空欄とする。

箇所 数	ランク	調査前	調査後
	ランクⅠ	1	1
	ランクⅡ	0	0
	ランクⅢ	0	0
	合計	1	1

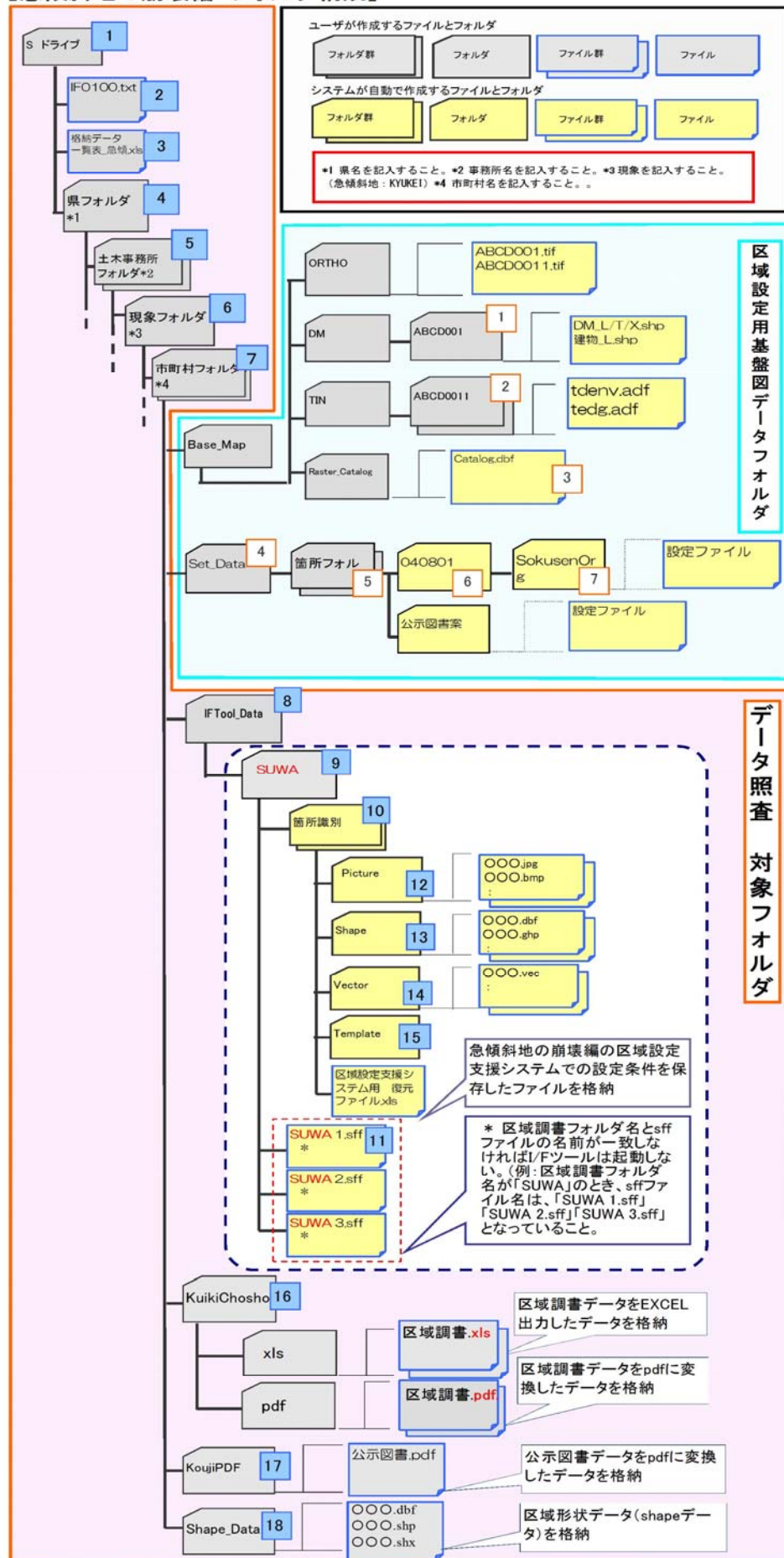
基礎調査(更新確認一覧表)

様式0-5 調査結果一覧表 (枝番のある土石流)

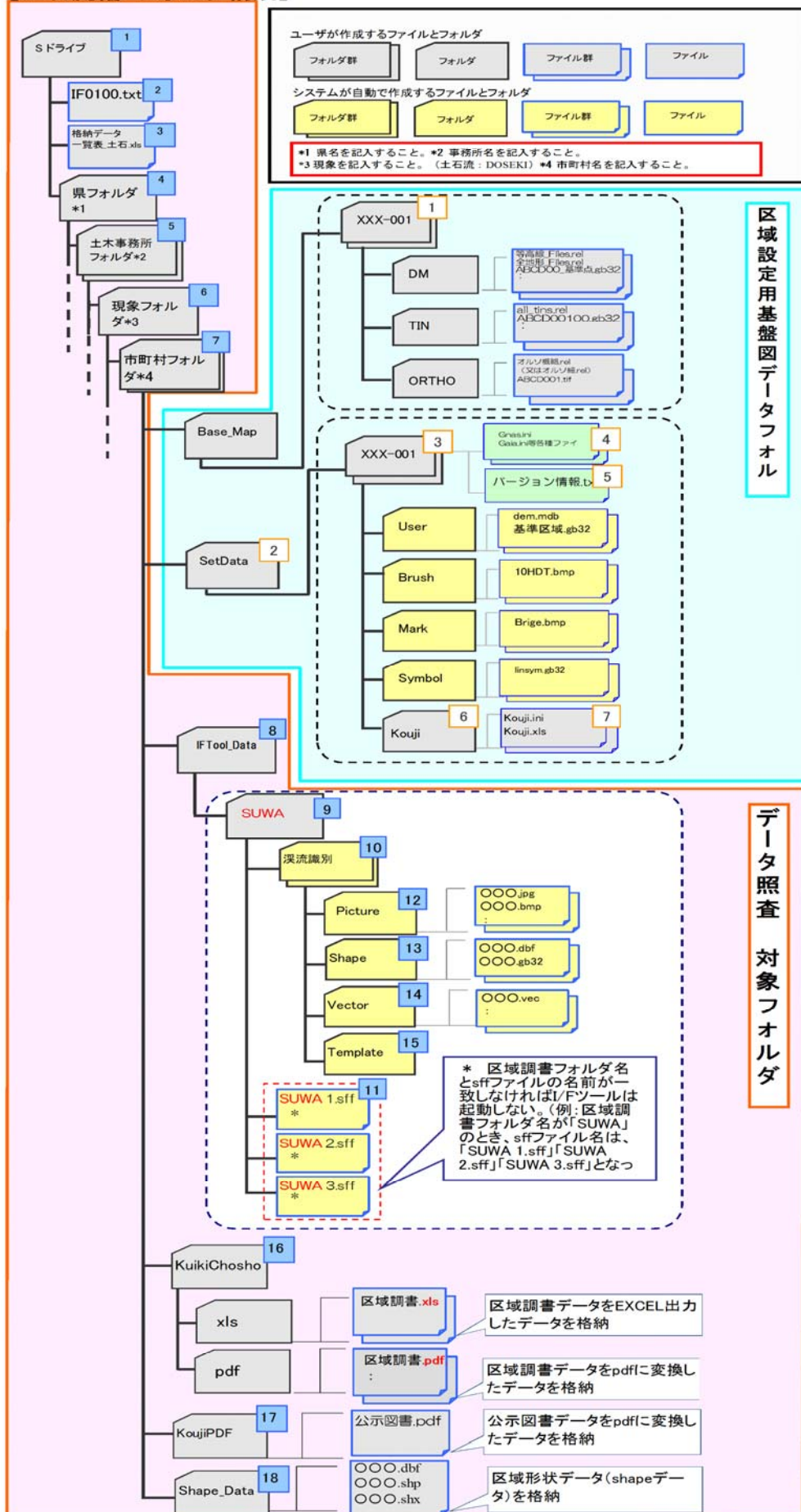
整理 番号	箇所 名	ラン ク	溪 流 番 号	市 町 村 名	字 名	危害のおそれのある土地に関する項目				著しく危害のおそれのある土地に関する項目				地形に関する項目											備考	
						警戒区域面積 (㎡)	建物の戸数	公共的建物		特別警戒区域面積 (㎡)	建物の戸数	公共的建物		流域面積 (km ²)	基準地点		主流下方向	土砂量								
								名称	構造			名称	構造		選定理由	地盤勾配 (%)		移動可能			運搬可能		採用値 施設効果 量考慮 (㎡)			
																		流域の谷次数	溪流長 (m)	侵食可能土砂量 (㎡)	24時間雨量	運搬可能土砂量 (㎡)				
1	長内川	I	362- I -1	南津軽郡	大鰐町	八幡館字八幡館																				
			362- I -1-1	南津軽郡	大鰐町	八幡館字八幡館	18,895	0			3,126	0			0.17	谷出口	3.50	直進	2	640	1,140	267.3	14,100	1,140		分割溪流
			362- I -1-2	南津軽郡	大鰐町	八幡館字八幡館	27,768	3			183	0			0.33	谷出口	8.53	直進	1	400	1,730	267.3	22,300	1,730		分割溪流
			362- I -1-3	南津軽郡	大鰐町	八幡館字八幡館	34,079	4			274	0			0.05	谷出口	21.14	直進	1	230	350	267.3	12,300	1,000		分割溪流
			362- I -1-4	南津軽郡	大鰐町	八幡館字八幡館	52,176	14			0	0			0.32	狭窄部出口	4.22	直進	1	960	0	267.3	21,900	0		分割溪流
2	宿川原沢	I→III	362- I -2	南津軽郡	大鰐町	宿川原字川崎	3,667	0		0	0		0.21	狭窄部出口	5.00	直進	1	700	0	267.3	16,100	0				
3	蔵館沢	I	362- I -3	南津軽郡	大鰐町	蔵館字宮本	30,562	63		101	0		0.07	狭窄部出口	14.98	直進	1	510	430	267.3	17,100	1,000				
合計			調査前	調査後																						
	ランク I		3	2																						
	ランク II		0	0																						
	ランク III		0	1																						

青森県河川砂防課:
移動可能土砂量に用
いた谷の延長

【急傾斜地の崩壊編 フォルダ構成】



【土石流編 フォルダ構成】



納品時のShapeデータ（例：管理型調書作成ツールを使用）

